

2022年8月3日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
 コード番号8604
 東証プライム市場・名証プレミア市場

2023年3月期第1四半期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:奥田健太郎、以下「当社」)は2023年3月期第1四半期(2022年4-6月、以下「当四半期」)の連結決算を発表しました。

グループCEOの奥田健太郎は以下のように述べています。

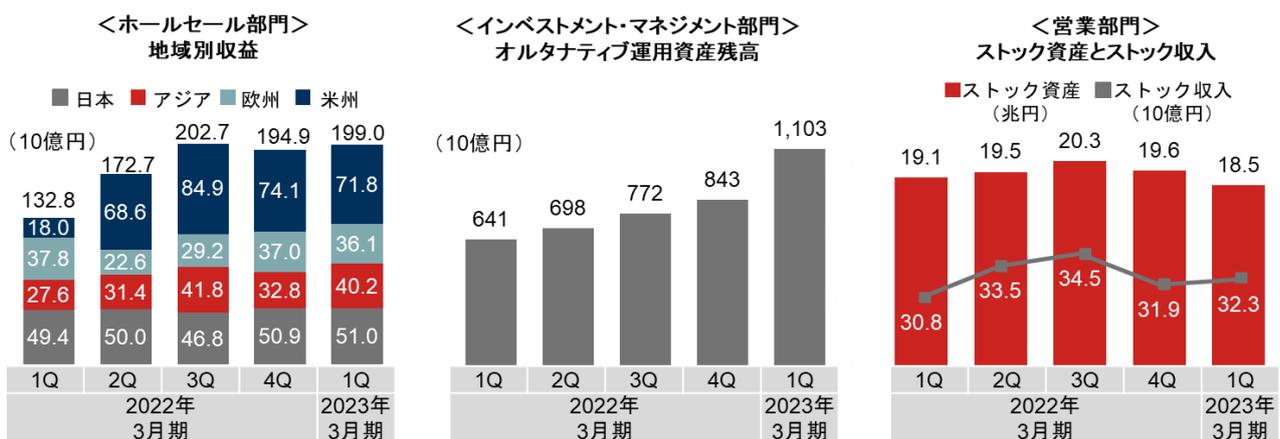
「当四半期の収益は2,990億円(前四半期比12%減)、税前利益は117億円(前四半期比76%減)となりました。株価や金利が大きく変動するなか、保有する有価証券に関連する評価損等が全社業績に影響しました。一方で、コア・ビジネスにおいては、戦略的取組みの成果と収益の多様化の進展を確認できました。

ホールセール部門のグローバル・マーケットでは、金利・為替のボラティリティ上昇を受けてフィクスト・インカム収益が拡大しました。インベストメント・バンキングは、クロスボーダー案件やサステナビリティ案件を多数執行するなど、多様化する顧客ニーズに対応し、アドバイザリー収益は前年同期比で増収となりました。

インベストメント・マネジメント部門では、投資信託ビジネスを中心に資金流入が継続し、前四半期並みの事業収益を確保しました。また、オルタナティブ運用資産残高が1兆円を突破し、戦略的な取組みの成果も出ています。

営業部門では、不透明な市場環境の中でお客様の様子見姿勢が継続する一方、投資一任契約やレベルフィー、ローンを含むストック収入が増加するなど、中長期的な取組みとしての資産コンサルティング業への進化が着実に進展しています。

引き続き持続的成長の実現に向けた取組みを進めてまいります」



決算ハイライト

<当四半期>

全社

- 全社の収益は2,990億円(前四半期比12%減)、税前利益は117億円(同76%減)でした。
- 主要3部門の税前利益は185億円(同45%減)となりました。株価下落や金利上昇等の影響によるインベストメント・マネジメント部門の投資損益の悪化やホールセール部門で前四半期に計上した一時要因による利益(115億円)^{*}の剥落があった一方で、基礎的な収益は堅調でした。
- 主要3部門以外の税前損失は67億円となりました。株価下落や金利上昇等を受けて、営業目的で保有する投資持分証券の評価損益(△28億円)や経済的ヘッジ取引に関連する損益(△98億円)が悪化しました。

	当四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	2,990億円	△12%	△15%
税前利益(損失)	117億円	△76%	△85%
当期純利益(損失)	17億円	△95%	△97%

主要3部門

- 営業部門は、お客様のニーズに沿ったコンサルティングを提供することで、投資一任やレベルフィー、ローンを中心にストック資産が純増し、マーケットの逆風にも関わらず、ストック収入は323億円と前四半期比1%増加しました。4月に本格導入したレベルフィー対象資産は、6月末に2,000億円を突破しました。
- インベストメント・マネジメント部門は、投信ビジネスを中心に資金流入が継続して前四半期並みの運用報酬を達成し、事業収益が307億円(前四半期比△2%、前年同期比+9%)となりました。一方で、株価下落や金利上昇の影響により、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益△185億円や野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の評価損47億円を計上し、投資損益は△231億円となりました。
- ホールセール部門グローバル・マーケットの収益は1,753億円(前四半期比+11%、前年同期比+80%)となりました。金利・為替のボラティリティ上昇を受けてマクロ・プロダクトを中心にフィクスト・インカムが好調な一方で、エクイティは市場参加者の様子見姿勢や取引量減少の影響で減収となりました。
- インベストメント・バンキングの収益は237億円(前四半期比△35%、前年同期比△33%)となりました。グローバルに案件が減少してファイナンスが低調となりましたが、アドバイザーはクロスボーダー案件や多数のサステナビリティ案件執行により前年同期比で増収となりました。

	収益合計(金融費用控除後)			税前利益(損失)		
	当四半期	前四半期比	前年同期比	当四半期	前四半期比	前年同期比
営業部門	714億円	+1%	△16%	49億円	△5%	△74%
インベストメント・ マネジメント部門	76億円	△25%	△88%	△117億円	-	-
ホールセール部門	1,990億円	+2%	+50%	253億円	△32%	-
合計	2,780億円	+1%	△1%	185億円	△45%	△48%

※ 米国顧客取引に起因して、債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになったため、2022年3月期4Qに115億円の利益を計上

【ご参考】

2023年3月期第1四半期決算説明資料 米国会計基準(US GAAP)

https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/summary/financial/data/2023_1q_prem.pdf

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)にて掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2022年8月3日)午後6時30分より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<https://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信します。

本資料は、米国会計基準による2023年3月期第1四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

<お問い合わせ先>グループ広報部 古本、山下、江本、大津、厚川、岡野 TEL: 03-3278-0591